

地方創生に資するテレワーク関連施策について

令和 8 年 6 月

内閣府 地方創生推進室

1. 「地方創生に関する総合戦略」について

○「まち・ひと・しごと創生法」において、同法第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たっては、検証に資するよう総合戦略の実施状況に関する客観的な指標を設定することとされている。

○「地方創生に関する総合戦略」では、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめるに当たり、各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理するとともに、各施策の進捗管理・検証を行うために工程表を作成するとともにK P Iを設定。これにより、総合戦略全体の実効性を高める。

政策目標：①強い経済、②豊かな生活環境、③選ばれる地方

主な施策の1つとして、
『地方へのテレワークの浸透』を記載。

政策目標① 強い経済

< K P I >

東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率：東京圏以上（2029年）



<地域における高付加価値型産業創出>

- ・多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進
- ・ワット・ビット連携の推進
- ・産学官連携によるオープンイノベーションの推進

等

<地域の人材力強化>

- ・デジタル人材の育成
- ・リスティング支援

等

政策目標② 豊かな生活環境

< K P I >

生活インフラの質の維持や暮らしへの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合：向上（2029年）



<持続可能な生活インフラの実現>

- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域暮らしサービス拠点の形成

等

<地域の暮らしの満足感向上>

- ・地域医療提供体制の維持・確保
- ・日本版CCRCの展開
- ・スマートシティの推進

等

政策目標③ 選ばれる地方

< K P I >

東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の人数及び割合：向上（2029年）



<魅力が感じられる地方の実現>

- ・地域の働き方・職場改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・地方大学・地域産業創生交付金
- ・ふるさと住民登録制度
- ・地方創生移住支援事業

等

地方創生に資する主なテレワーク関連施策

- 内閣府が実施している主な具体的施策は以下の通り。

施策	内容	狙い		
		施設整備	人的支援	普及啓発・機運醸成
企業版ふるさと納税	地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税を税額控除し、企業の実質負担が最大で約 9 割軽減される仕組み。 <u>サテライトオフィスの整備</u> や、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣にも活用。	○	○	○
リモートワークを活用した官民共創による人流創出事業	自治体や企業等によるリモートワークを活用した官民共創による人流創出の取組を一層推進するため、 <u>マッチングコミュニティの運営</u> をはじめ、 <u>伴走支援</u> や <u>情報提供</u> 等を実施。			○
地域未来交付金	地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地方の暮らしの安定を実現するとともに「強い経済」を構築するため、地場産業の付加価値向上など、 <u>地方公共団体の地域独自の取組を幅広く支援</u> 。	○		○

出所：内閣府地方創生推進室作成

企業版ふるさと納税

- 地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税を税額控除し、企業の実質負担が最大で約9割軽減される仕組み。
- **サテライトオフィスの整備**や、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣にも活用。
- **サテライトオフィスの整備等の促進に向けて、事例集・手引きを作成し、ポータルサイトに掲載。**



- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除 (法人事業税額の20%が上限)

企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィス整備例

京都府京都市：京都里山SDGsラボことす

- ・北部山間地域の持続的発展に向けて、**旧京北第一小学校をテレワーク拠点として整備。**
- ・入居企業を継続的に確保し、安定的な運営を目指すとともに、地域の交流拠点として京北・北部山間地域の活性化を図る。

サテライトオフィスの整備等の促進に向けた取組

- ・地方公共団体におけるサテライトオフィス整備の参考となるよう、整備事例等をまとめた事例集・手引きを令和5年12月に作成。



(企業版ふるさと納税ポータルサイトに掲載)



リモートワークを活用した官民共創による人流創出事業

- リモートワークを活用し、東京圏から地方への人の流れを創出することを目的として、官民共創への熱意が高い自治体と企業とのネットワーク化を図るとともに、伴走支援や情報提供等を実施。

マッチングコミュニティの運営

- 官民共創に取り組む意欲の高い自治体と企業をコミュニティ化し、マッチングイベントの開催や伴走支援等により、リモートワークも活用した官民共創に向けたマッチングを支援。
- 地域での官民共創プロジェクトの推進を通じて、地方への人の流れの創出を図る。



情報提供

- 各省庁・自治体による関連施策や、全国のサテライトオフィス情報等、リモートワークの推進に役立つ情報を提供するポータルサイトを運営。



地域未来交付金の概要

- 地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地方の暮らしの安定を実現するとともに「強い経済」を構築するため、地場産業の付加価値向上など、**地方公共団体の地域独自の取組を幅広く支援。**

◆制度概要

- 地方の暮らしの安定を実現し、各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるような、地方公共団体の地域独自の取組等を支援

※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。

- ソフト＋ハードや分野間連携の事業を一体的に支援
※申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。

- 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画

※多様な主体の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を行うこととする。

◆評価基準（S～Dの5段階評価）

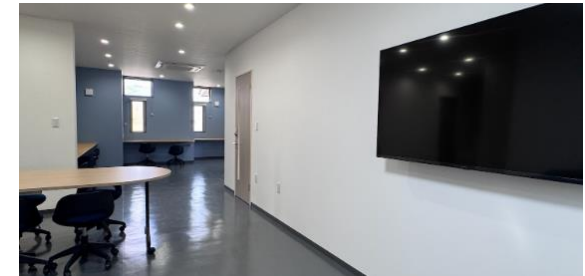
目指す将来像及び
課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

地域の多様な主体の
参画

◆交付金を活用したサテライトオフィス整備事例



熊本県湯前町

交流・関係人口創出のためのサテライトオフィス等整備

- ・総事業費：92,088千円
- ・目的：サテライトオフィスの整備・誘致と情報発信により、湯前町の知名度向上、交流促進、雇用創出及び地域経済の活性化を図る。